

令和7年度 財務諸表に関する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準評価方法
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 工具・器具及び備品
法定耐用年数が1年以上で、取得価額が10万円以上のものを計上し、その減価償却は定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 退職給付引当預金 | 6,541,779 | 2,067,276 | | 8,609,055 |
| 合計 | 6,541,779 | 2,067,276 | 0 | 8,609,055 |

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

| 科目 | 当期末残高 | うち指定正味財産 からの充当額 | うち一般正味財産 からの充当額 | うち負債 に対応する額 |
|----------|-----------|--------------------|--------------------|----------------|
| 退職給付引当預金 | 8,609,055 | (-) | (-) | 8,609,055 |
| 合計 | 8,609,055 | (-) | (-) | 8,609,055 |

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建物 | 162,000 | 161,999 | 1 |
| 工具・器具及び備品 | 6,599,064 | 4,988,228 | 1,610,836 |
| 合計 | 6,761,064 | 5,150,227 | 1,610,837 |

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 債権金額 | 貸倒引当金の 当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|--------|-----------------|----------|
| 売掛金 | 6,000 | 0 | 6,000 |
| 未収金 | 28,000 | 0 | 28,000 |
| 合計 | 34,000 | 0 | 34,000 |

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. 追加情報
該当なし。